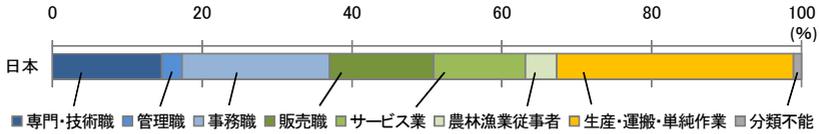


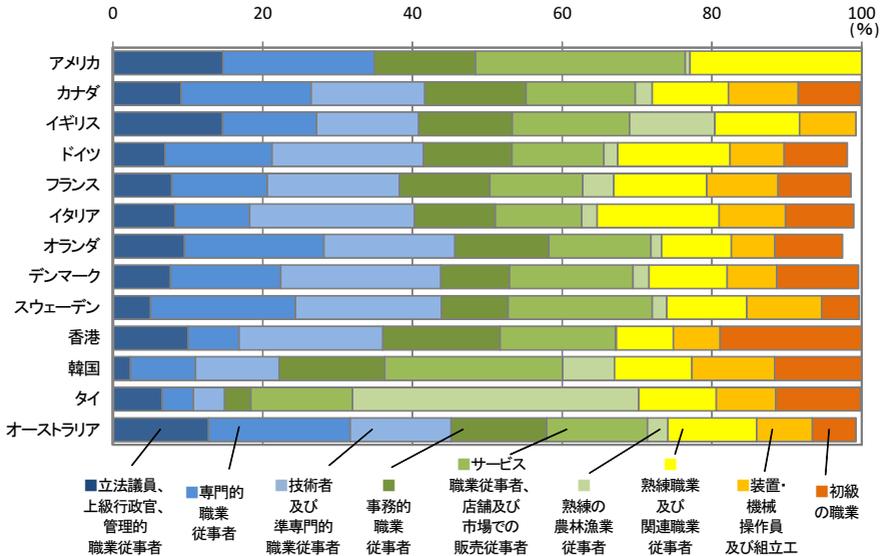
3 就業構造

3-2 就業者の職業別構成比（2007年）

（ISCO-68基準）



（ISCO-88基準）



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第3-5表 就業者の職業別構成比(2007年)」(p.115)を参照。

(注) アメリカ・スウェーデン・タイは2006年、イギリス・フランス・オランダ・韓国は2005年の数値。

国際職業分類は1988年に改定となり、ISCO-88が導入されたが、従来の分類であるISCO-68分類に基づく国もあるので、本書では併記している。ISCO-68では各職業における仕事の特徴により職業を分類しているが、ISCO-88では各職業において仕事を成し遂げるために必要な技術の類似性により職業を分類している。このため、両者の概念上の違いが大きく、単純比較は難しいことに留意が必要である。

ISCO-68に準拠する日本では「生産・運搬・単純作業」や「事務職」の割合が大きく、「農林漁業従事者」の割合が小さいといえる。ISCO-88準拠の国をみると、欧米・オセアニアの先進国では、「立法議員・上級行政官・管理的職業従事者」「専門的職業従事者」「技術者及び準専門的職業従事者」の割合が4割前後と非常に高い。経済発展に伴う産業構造のサービス業へのシフトなどにより職業の専門化が進行している状況が観察される。